



Dynamic
Logistics

躍動する物流

人と人を結び、
都市と都市をつなぎ、
新しい夢と文化を育む
日本トランスシティグループ

株主の皆さまへ



取締役社長 **安藤 仁**

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

当社グループの第111期中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の事業の概況につきましてご報告申しあげます。

営業概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、自動車の生産再開および半導体需要の底打ち感もあり、自動車産業を中心に回復傾向となりました。個人消費につきましては、エネルギーや原材料などの価格高騰による物価高は継続するなか、緩やかなペースで増加しましたが、依然として先行き不透明な状況が続きました。

また、物流業界におきましては、生産活動の持ち直しを背景に、一部の産業では荷動きに回復の兆しが見え、全般的には緩やかな回復傾向となりました。

こうした状況のなか、当社グループは中期経営計画に基づき、収益基盤の拡充によるトップライン向上、TRANCYグループ経営基盤の強化、ESG経営／サステナビリティの取組み推進を図ることで、業績の確保に努めてまいりました。売上高は、三重朝日物流センターの安定稼働、半導体関連材料等の取扱い拡大に取り組み、また「南海トラフ地震臨時情報」の発表により飲料水・防災関連商材の需要が急激に増加するなか、エッセンシャルワーカーとして消費財物流センターの安定稼働に努めたことで売上に寄与しました。一方、海外における海上運賃の正常化などの影響は大きく前年同期比0.9%減の616億2千5百万円となりました。経常利益は、三重朝日物流センターの準備費用、資金調達関連費用の減少、料金の適正化、受取配当金の増加、効率的なオペレーションによる生産性向上・費用削減などにより、前年同期比23.6%増の47億8千1百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比22.0%増の31億9千3百万円となりました。

－ 企業理念 －

事業領域

グローバルな視点から、システムティックな物流と新たな活動分野を創造する。

社会的役割

地域とともに生き、広く社会の発展に貢献する。

企業文化・風土

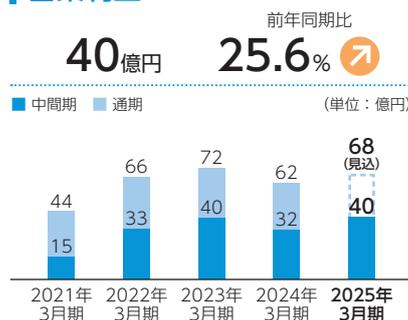
人間性豊かな、高感度・行動型集団を目指す。

連結業績ハイライト

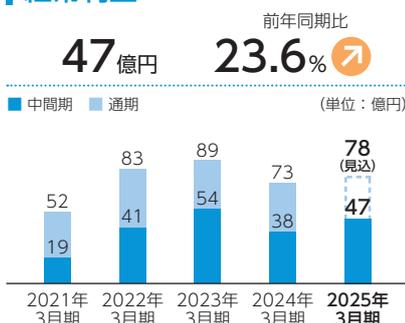
売上高



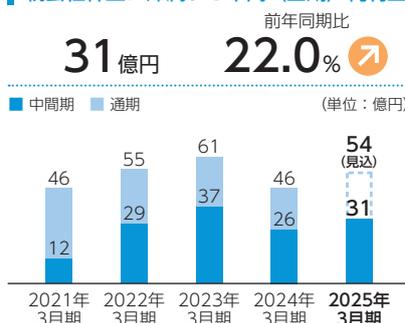
営業利益



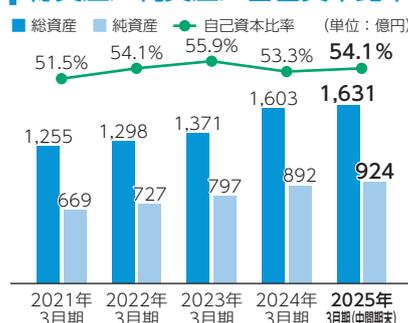
経常利益



親会社株主に帰属する中間(当期)純利益



総資産／純資産／自己資本比率



今後の課題

当社グループでは、「中期経営計画」に基づき、次の重点施策に取り組んでまいります。

具体的には、「1. 収益基盤の拡充によるトップライン向上」として、新分野における物流取扱いの創出への取組みの一環で、本年11月に開所したスマイルケア食を含む医療・介護用食品を取り扱う次世代型消費財物流センター（三重県）の安定稼働に向けて取り組むとともに、ECの取扱いに向けた環境整備を進めてまいります。また、特殊化学品の取扱い拡大に向け、中部地区におけるネットワークを構築するため、拠点整備に順次取り組んでまいります。「2. TRANCYグループ経営基盤の強化」として、重要な基盤である四日市港の利便性を高めるため、コンテナ船航路の充実などに取り組んでまいります。また、タイ現地法人における自社倉庫の増設を通じてグローバル拠点を強化するとともに、国内においてもDXを活用した拠点の拡充について施策を検討し、事業領域の拡大と基盤の強化を進めてまいります。さらに、資本収益性を高めるため、様々な検討を重ね、財務体質の強化に努めてまいります。「3. ESG経営／サステナビリティの取組み推進」として、GHG排出量削減に向け、創エネの取組みとして、既存施設へ太陽光発電設備の導入を進めてまいります。また、省エネの取組みとして、荷役機器において水素などの環境に配慮したエネルギーの新技術による活用を検討し、その拡大を進めてまいります。さらに、多様な人財が活躍するために導入した人事施策を推進するとともに、社会インフラとしての物流サービスを安定的に提供するため、防災対策およびBCPの強化を進めてまいります。

配当について

当社は、配当性向40%もしくはDOE2.0%いづれか高い金額を目安に配当を実施する方針としております。これに基づき、第111期中間配当金につきましては、1株につき16円50銭を実施させていただき、第111期期末配当金につきましては、1株につき18円、年間配当34円50銭を予定させていただきます。

1株当たり配当金



今後とも当社グループ一丸となり、お客さまに最高のサービスを提供し、社業の発展と経営の強化に邁進することにより、株主の皆さまのご期待に応えてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結財務諸表

中間連結貸借対照表

単位：百万円

科目	前期末	当中間期末
	2024年3月31日現在	2024年9月30日現在
資産の部		
流動資産	44,005	47,666
固定資産	116,317	115,481
有形固定資産	83,474	83,022
無形固定資産	1,055	1,043
投資その他の資産	31,788	31,415
資産合計	160,323	163,147
負債の部		
流動負債	19,683	20,327
固定負債	51,434	50,402
負債合計	71,117	70,730
純資産の部		
株主資本	76,850	79,284
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,870	6,870
利益剰余金	63,194	65,943
自己株式	△ 1,642	△ 1,957
その他の包括利益累計額	8,670	9,025
非支配株主持分	3,684	4,107
純資産合計	89,205	92,417
負債純資産合計	160,323	163,147

中間連結損益計算書

単位：百万円

科目	前中間期	当中間期
	(2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	(2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
売上高	62,183	61,625
売上原価	55,351	53,938
売上総利益	6,832	7,687
販売費及び一般管理費	3,619	3,651
営業利益	3,212	4,035
営業外収益	799	852
営業外費用	143	106
経常利益	3,868	4,781
特別利益	57	141
特別損失	25	13
税金等調整前中間純利益	3,900	4,909
法人税等	1,117	1,450
中間純利益	2,782	3,458
非支配株主に帰属する中間純利益	165	265
親会社株主に帰属する中間純利益	2,617	3,193

日本トランスシティ IR

検索

セグメント別営業概況

連結売上高 **616**億円

その他の事業 **1.7%**
 その他 **1.4%**



倉庫業

売上高 257億円 (前年同期比 10.8% )

取扱等 前年同期比

- ・貨物取扱数量は7.7%増加 (461万5千トン)
- ・期中平均保管残高は1.6%増加 (59万5千トン)
- ・保管貨物回転率は60.7%と低下

売上高の推移 (単位: 百万円)

期間	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期(見込)
中間期	42,233	42,228	43,670	48,445	51,400
通期	20,871	21,017	21,532	23,210	25,707

港湾運送業

売上高 103億円 (前年同期比 3.6% )

※2023年8月より港湾運送業の業務の一部を倉庫業へ区分変更した影響額: 908百万円

取扱等 前年同期比

- ・四日市港における海上コンテナの取扱量は1.6%減少 (10万4千本 (20フィート換算))
- ・完成自動車、石炭・オイルコークスの取扱量は増加

売上高の推移 (単位: 百万円)

期間	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期(見込)
中間期	21,234	22,793	22,688	21,245	21,900
通期	9,897	11,377	11,433	10,726	10,344

陸上運送業

売上高 97億円 (前年同期比 7.3% )

取扱等 前年同期比

- ・トラック輸送の取扱量は3.5%減少 (302万6千トン)
- ・鉄道輸送の取扱量は5.2%減少 (6万9千トン)
- ・バルクコンテナ輸送の取扱量は4.9%増加 (11万トン)

売上高の推移 (単位: 百万円)

期間	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期(見込)
中間期	18,167	18,962	18,245	18,366	19,300
通期	8,546	9,423	9,051	9,089	9,753

国際複合輸送業

売上高 139億円 (前年同期比 19.5% )

取扱等 前年同期比

- ・海上輸送の取扱量は19.4%増加 (102万7千トン)
- ・海外現地法人における取扱量は増加
- ・航空輸送の取扱量は1.4%減少 (608トン)

売上高の推移 (単位: 百万円)

期間	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期(見込)
中間期	18,544	29,236	45,780	30,810	27,700
通期	8,318	13,435	20,597	17,324	13,942

その他

売上高 8億円 (前年同期比 0.9% )

取扱等 前年同期比

- ・場内における附帯作業の取扱量は減少

売上高の推移 (単位: 百万円)

期間	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期(見込)
中間期	2,303	1,749	1,670	1,700
通期	1,224	843	836	836

【その他】 総合物流事業における上記4つの区分に属さない場内作業などの事業

その他の事業

売上高 10億円 (前年同期比 5.3% )

取扱等 前年同期比

- ・車検取扱台数は5.3%増加
- ・ゴルフ場の入場者数は5.7%減少
- ・建設業の完成工事件数は0.3%増加

売上高の推移 (単位: 百万円)

期間	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期(見込)
中間期	994	1,225	1,929	2,016	2,000
通期	423	478	621	988	1,041

【その他の事業】 建設・自動車整備・ゴルフ場などの非物流事業

※2023年3月期末より総合物流事業における国際複合輸送業を金額の重要性が増したため、「国際複合輸送業・その他」から単独の区分である「国際複合輸送業」に変更しております。なお、2022年3月期末以降は変更後の区分で売上高の推移を記載しております。

TOPICS 1

医療・介護用食品の取扱い開始

当社グループでは、中期経営計画に基づき「新たな分野における物流取扱いの創出」に取り組んでおり、今般、その一環として、高齢化社会の中で需要が高まる「医療・介護用食品（スマイルケア食を含む）」の取扱いを開始することとなり、当該取扱いの専用センターが稼働しました。当該センターは、医療・介護用食品の搬送に適した様々なマテハン機器を導入しており、作業の自動化を図ることで省人省力化だけでなく安心して食していただける医療・介護用食品の搬送を実現する次世代型物流センターとなっております。

施設概要

所在地 四日市市河原田町1543-14
延床面積 11,136.6㎡ (3,368坪)
倉庫面積 9,200.03㎡ (2,783坪)

倉庫設備

1F ケース仕分けソータ、棚搬送ロボットシステム
2F スパイラルコンベヤ、自動倉庫、STV（有軌道台車）、ピッキングステーション、空パレット段積み機

倉庫鳥瞰図

2F



STV（有軌道台車）

自動倉庫と組み合わせた自動搬送台車で安全・効率的な搬送を実現

自動倉庫



自動倉庫のスタックークレーンは、自動で貨物を上下方向へ移動させたり、フォーク機能で格納することが可能となり、作業効率と省人化を実現

1F



ケース仕分けソータ

商品を出荷方面別にスピーディーかつ正確に自動仕分けを実現

棚搬送ロボットシステム



複数のロボットがステーションにいる作業者のもとへ該当の商品を棚ごと運ぶため、作業負荷軽減や作業効率の向上に寄与

スパイラルコンベヤ



螺旋状に貨物を自動搬送するため、省スペースを実現

当社グループは、事業を通じて社会のニーズに応えるとともに安定した物流サービスの提供により社会的使命を果たし、引き続き持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

TOPICS 2

古着deワクチンまごころプロジェクトへの参画

「古着deワクチンまごころプロジェクト」は、家庭で着る・使う機会が無くなったものの、再利用できる古着などを発展途上国へ送り、現地での販売利益でワクチンを子どもたちに寄付する取組みです。本年1月から開始し、約50の職場が古着を提供。これまでに約7,000名分のワクチンに生まれ変わりました。この取組みは子どもたちの健康・福祉の推進、現地での障害を有する方の雇用拡大に寄与しています。



全社員参加型のプロジェクトを実施することで、サステナビリティにおける企業風土の更なる醸成を図り、引き続き、事業を通して持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

会社の概要 (2024年9月30日現在)

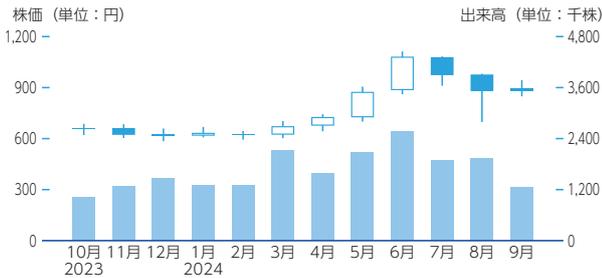
社名 日本トランスシティ株式会社
英文社名 Japan Transcity Corporation
創業 1895年(明治28年)7月12日
設立 1942年(昭和17年)12月28日
資本金 8,428,059,616円
上場取引所 東京(プライム)名古屋(プレミア)
証券コード 9310
従業員数 2,507名(連結)、739名(単体)
主要国内拠点 三重県四日市市、名古屋、東京、大阪、鹿島
主要海外拠点 アメリカ、中国、フィリピン、ベトナム、タイ、マレーシア、インドネシア、ドイツ(11カ国25拠点)
事業目的 1.倉庫業 2.港湾運送業 3.貨物自動車運送業 4.貨物利用運送業及び代理業 5.国際複合一貫輸送業及び代理業 6.通関業 7.医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の包装、表示及び保管業等

役員
<取締役・監査役>
代表取締役社長 安藤 仁
取締役 伊藤 豊久
取締役 小林 長久
取締役 小川 謙
取締役 豊田 長康
取締役 武内 彦司
取締役 出口 綾子
監査役(常勤) 安岡 隆一
監査役(常勤) 師井 勝也
監査役 永田 昭夫
監査役 油家 正
監査役 伊藤 友一
<執行役員>
社長執行役員 安藤 仁
副社長執行役員 後藤 孝富
専務執行役員 伊藤 豊久
常務執行役員 小菅 能正
常務執行役員 岡本 浩明
常務執行役員 青井 光大
常務執行役員 奥山 謙介
執行役員 谷口 誠
執行役員 棚橋 昭徳
執行役員 井上 猛
執行役員 太田 聖
執行役員 田中 克典
執行役員 長谷川 傑
執行役員 瀨古 智広
執行役員 平岡 豊
*取締役 豊田長康、武内彦司、出口綾子の3氏は社外取締役であります。
*監査役 安岡隆一、永田昭夫、油家正、伊藤友一の4氏は社外監査役であります。

株式の概要 (2024年9月30日現在)

発行可能株式総数 240,000,000株
発行済株式の総数 67,142,417株
株主数 6,052名

株価・出来高の推移



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,968	7.9
明治安田生命保険相互会社	4,000	6.3
日本トランスシティグループ社員持株会	3,944	6.2
蒼栄会	3,585	5.7
東京海上日動火災保険株式会社	2,852	4.5
株式会社三菱UFJ銀行	2,843	4.5
株式会社百五銀行	2,683	4.2
株式会社三十三銀行	2,683	4.2
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,764	2.8
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,501	2.4

*持株比率は、自己株式(3,941,833株)を控除して計算しております。

株式についてのご案内

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
期末配当金受領株主確定日 3月31日
中間配当金受領株主確定日 9月30日
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
電子公告により行います。
公告の方法 公告掲載URL <https://www.trancy.co.jp>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

【ご注意】
1. 株主さまの住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんので、ご注意ください。
2. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主優待についてのご案内

当社では、株主の皆さまの日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、当社グループの事業に対するご理解を一層深めていただき、より多くの皆さまに当社株式を保有いただくことを目的として、株主優待制度を導入しております。

〈対象となる株主さま〉

毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された10単元(1,000株)以上を保有する株主さま

*株主優待の内容につきましては、下記URLよりご確認ください。

<https://www.trancy.co.jp/ir/incentives/>



〒510-8651
三重県四日市市霞二丁目1番地の1 四日市港ポートビル
TEL 059-363-5211
ホームページ <https://www.trancy.co.jp>

UD FONT
見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



(見直しに関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績予想や将来に関する記述等は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき合理的であると判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、様々な要因により見直しと大きく異なる可能性があります。